



一般財団法人 南西地域産業活性化センター

2022 (令和4) 年 4月 18 日

“南西地域のシンクタンク”

NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

〒900-0015 那覇市久茂地 3-15-9 (アルテビル那覇 2F) 電話 (098) 861-2180

各 位

沖縄サッカーキャンプ 2022 の経済波及効果

沖縄県 令和3年度 サッカーキャンプ誘致戦略推進事業

※お気づきの点、不明な点などがございましたら、ご遠慮なく下記までご連絡ください。

・担当：奥平（上席研究員）

問い合わせ先：電話 098-861-2180 (ファクシミリ 098-869-0061)

E-mail okuhira-h@niac.or.jp

報道各社

一般財団法人南西地域産業活性化センター（NIAC、ニアック）において、「沖縄サッカーキャンプ 2022 の経済波及効果（沖縄県令和 3 年度サッカーキャンプ誘致戦略推進事業）」を取りまとめましたので、その結果について概要を皆様に報告いたします。

一般財団法人南西地域産業活性化センター

会長 大嶺 満

沖縄サッカーキャンプ 2022 の経済波及効果

沖縄県 令和3年度 サッカーキャンプ誘致戦略推進事業

このたび、当財団において、沖縄SV株式会社が実施しました沖縄県令和3年度サッカーキャンプ誘致戦略推進事業（沖縄県委託事業）の経済波及効果について、沖縄SV株式会社より資料等を提供いただき、試算しました。その結果について報告します。

- ◎ 沖縄サッカーキャンプ 2022 に係る経済効果については、本キャンプを県内で実施することにより生み出される「キャンプ参加の選手・スタッフによる消費支出」、「受入自治体による支出」の2項目から試算しました。今年度は新型コロナウイルス対策のため無観客での実施となりましたので「観客（県外）、マスコミ（県外）による消費支出」、の効果がゼロ計上となりました。
- ◎ 本キャンプの沖縄県全体の経済波及効果は約 5億 5,976万円で、うち県内総生産に相当する粗付加価値額は 1億 8,613万円、この中で雇用者へ支払われた賃金等である雇用者所得は 8,706万円、雇用誘発効果は約 47人と見積もられます。
- ◎ 沖縄県内における経済波及効果の総効果は、直接効果の約 1.7倍と試算されます。
- ◎ 無観客のため、観光客による消費効果がゼロなるため、前年と比べると総効果は 85.1%に、雇用誘発者数は 85.1%となり、前々年と比べると総効果は 16.7%、雇用誘発者数は 14.7%と大きく減少する結果となりました。

単位：百万円

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値 誘発額		雇用者 誘発数
			雇用者所得 誘発額	
直接効果	328.97	69.26	33.14	—
間接1次生産誘発効果	195.03	94.01	45.23	—
間接2次生産誘発効果	35.77	22.87	8.70	—
総効果(経済効果)	559.76	186.13	87.06	47(人)
波及効果(波及倍率)	1.7 = 総合効果/直接効果			
前年度の総効果(経済効果)	658	223	103	55(人)
前年度に対する割合%	85.1	83.5	84.1	85.1
前々年度の総効果(経済効果)	3,357	1,768	765	318(人)
前々年度に対する割合%	16.7	10.5	11.4	14.7

■ 沖縄サッカーキャンプ 2022 の経済波及効果結果報告書

(1) キャンプ実施クラブ・団体の状況

2022年1月～3月の対象期間に沖縄県内において本事業の対象となったサッカーキャンプを実施したクラブ・団体は全17チーム（前年26）となった。内訳は国内のJリーグ・クラブチームは、J1が8チーム（前年10）、J2が7チーム（前年10）で、他に、なでしこ・大学が2チーム（前年6）となっている。

キャンプ実施クラブチーム

J1 (8)	J2 (7)	その他 (2)
北海道コンサドーレ札幌 浦和レッズ FC東京 川崎フロンターレ 名古屋グランパス 京都サンガ F.C. ガンバ大阪 サガン鳥栖	ベガルタ仙台 水戸ホーリーホック ザスパクサツ群馬 大宮アルディージャ FC町田ゼルビア ジェフユナイテッド市原・千葉 V・ファーレン長崎	大阪体育大学 三菱重工浦和レッズレディース

(2) 直接支出額の総計

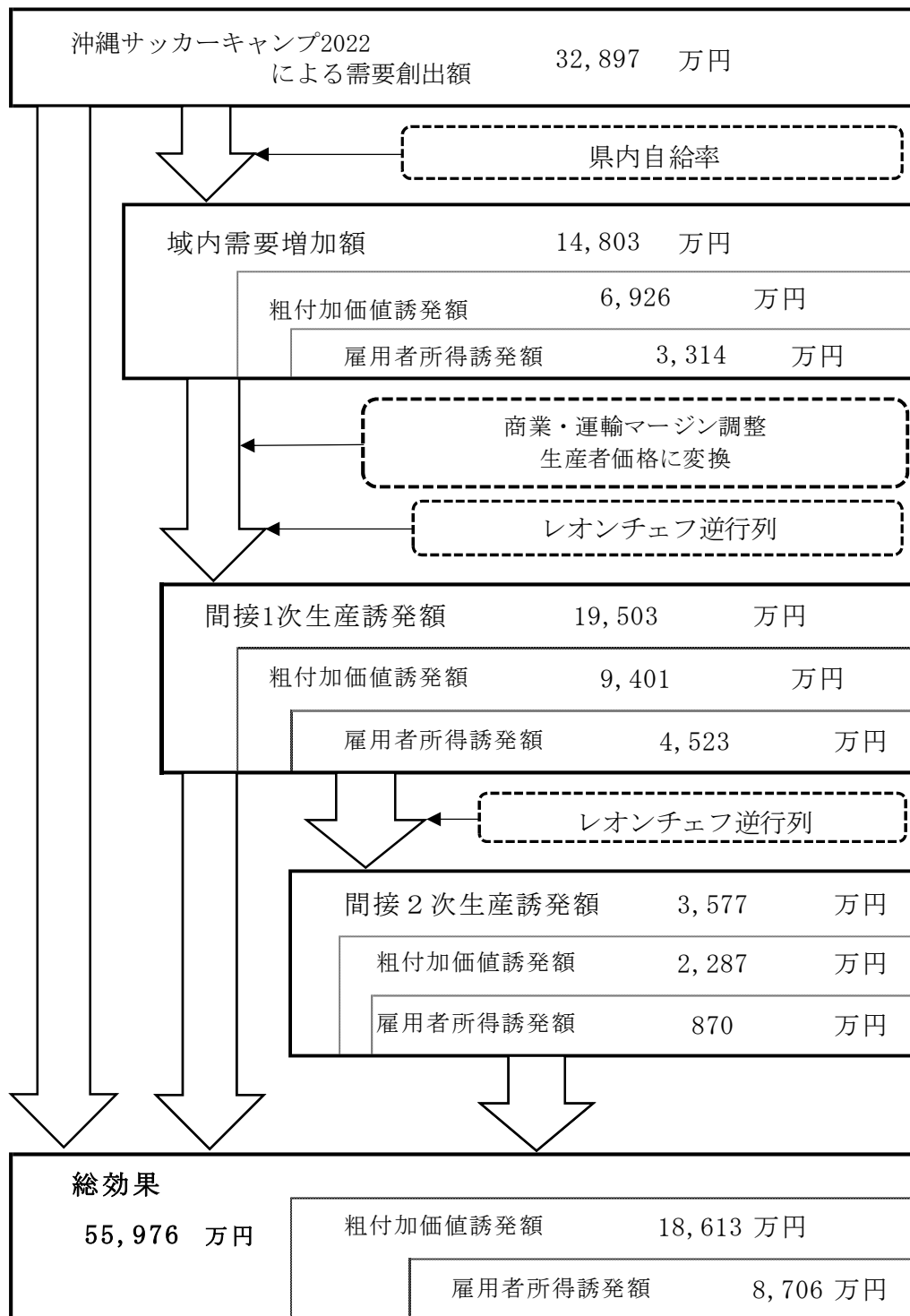
サッカーキャンプに係る直接支出額の総計は、3億2,896万円となり、その内訳は以下の通りである。

単位：百万円

項目	金額	内訳
選手・スタッフ、による支出	323	キャンプ経費（宿泊費、交通費、飲食費）、 その他の消費（選手・スタッフ個人消費）
観客、マスコミの消費支出	0	宿泊費、交通費、飲食費、土産・買物費、娯 楽・入場費
施設費、キャンプ受入自治体経費	6	施設使用料、受入事業経費等
合計	329	

(3) 直接効果から総効果までの経済波及効果の総括

図 沖縄サッカーキャンプ 2022 の経済波及効果総括図



(4) 市町村別経済効果の推計結果

経済波及効果は沖縄県全域に及ぶが、そのうち、沖縄県「サッカーキャンプ誘致戦略推進事業」受入市町村について表に計上した。11市町村の生産誘発額の合計である総効果は3億7,673万円で、県全体の5億5,976万円のうち67.3%の経済効果が分配されている。受け入れ市町村の総効果を見ると金武町の7,151万円が最も大きく、ナイター設備などが整備され、練習環境の良さなどから、J1の2チームの他、4チームの利用となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により、トレーニングマッチの中止や非公開での練習となったが、宿泊関連事業者を始め、観光関連産業にとって、まん延防止等重点措置による落込みを多少は緩和できたものと思われる。

図 市町村別経済波及効果（生産誘発額総効果）

